

第5章

モディ外交の評価と今後の展望

堀本 武功

要約

本章はインド人民党のモディ政権が展開した外交の評価を検討する。しかし、どのような基準によって評価するかが難問である。そこで、インド人民党が2014年の選挙綱領などで掲げたインドの大国化の進展をヤードスティックとして評価をこころみるとともに主要な外交分野の中でも二国間関係など成果も検討する。具体的には、第1節「モディ外交とインドの大国化」でモディ外交の枠組みとインド外交の性格的な位置付け、第2節「全般的な外交の成果」、第3節「主要国（地域）との関係」では、近隣優先政策、日本との関係、中国とロシアとの関係、米外交とインドを検討する。終節「むすび」では、インドは、ミドル・パワー（中堅国・中位国）であり、南アジアの地域大国であるが、米中のように世界の大国と位置付けることにはやや無理があり、いわば、「大国化途上国」であって、この性格的な位置付けの中で5年間にわたるモディ外交が展開されたと暫定的に結論付けている。

キーワード

インド外交、大国化、モディ首相、南アジア、パキスタン、中国、日本、アメリカ

はじめに

本章は主にインド人民党のモディ政権が展開した外交政策の評価を目的としている。しかし、何を持って評価の基準とするか、さらにはその基準に照らしてどのような外交成果の有無を検討するかが難問である。そこで、モディ政権の外交（モディ外交）が「大国化」をどの程度まで実現させたのかという観点から検討してみたい。

インド人民党はヒンドゥー民族主義を党是とし、総選挙では「Shreshtha Bharat（シュレーシュター・バーラト）」を公約の目玉に掲げていた。町田編のヒンディー語辞典¹は、シュレーシュターに優れていること、優秀性、卓越性などの訳語をあてている（バーラトはインドの意）。

¹ 町田和彦編『ヒンディー語・日本語辞典』三省堂、2016年

いわば、同党が大国インドを目指すことを明示したわけであるが、一層明確されたのは、モディ政権発足から約9ヶ月後の2015年2月にニューデリーで開催された在外公館長会議であった。世界各地に駐在するインド大使などに対してモディ首相は、「インドが、単なる均衡勢力(国)よりもむしろ、世界的に主導的な役割(leading role)」を演じるよう要請した。主導的な役割は人民党の選挙綱領に照らせば、当然と受けとめられていた。

しかし、ジャイシャンカール外務次官の発言が人々にインドの大国化志向に刮目させた。同次官は2015年7月20日にシンガポールの国際戦略研究所でおこなった講演で「インドは、単なる均衡勢力であるよりも、リーディング・パワー (leading power) になることである」と述べた。外務次官発言は単にroleをpowerに置き換えたとも言えるが、リーディング・パワーとなると、主導的国家とか盟主といったニュアンスがあり、単純化すれば、「大国」(major powerやgreat power)をほぼ同義語と考へても良いだろう。外務次官はモディ発言を下敷きにしつつ、さらにその真意を明示したことになる。

大国化の意図を明言したことは、インド外交の転換を意味する。国民会議派政権までの従来のインド外交は、大国になる意思を示しつつも、「戦略的自律性」²の確保に力点を置いていたことが特徴的であった。

おそらく、インドをミドル・パワー(中堅国/中級国)ないしは南アジアの地域大国と位置付けることには大方の賛同が得られるだろう。しかし、現在のインドをアジアの大国と規定すると、異論があるかもしれない。ましてや、世界の大国ないしは超大国と措定することには否定論が噴出するだろう。とは言え、モディ外交はインドが目指すのは方向を世界の「大国」と措定したのである(堀本 2015, 序章)。

本論に入る前に、大国とは何かを考へておきたい。大国について確立された概念規定はないが、広大な国土面積と大規模な人口という大国としての基本要件に加え、経済的・政治的・軍事的な能力の裏付けにより国際政治において自律的な政策の決定・遂行能力を持つ国家という意味で用いる。言い換えれば、他国からの影響力行使に抵抗できる能力に加え、他国に対する影響力を行使できる能力という両面的な能力を兼ね備えた国を大国(Perkovich 2003-4, 1)と見なして良からう。

本論はモディ外交を大国化や大国性という視点から考へた試論である。

² この傾向は最近のことではなく、「独立以来、自立的外交政策を国是としてきたインドにとって、「新植民地主義」はもちろん、従属や依存の概観ですら、政権の正統性を問われる危険を生むものであった」(吉田 1997, 254)。

第1節 モディ外交とインドの大国化

1-1. モディ外交の枠組み

インド外交は、独立～1960年代の非同盟、次いで1970年代～80年代の印ソ同盟として性格付けられるだろう。1990年代から2000年代半ば頃までは、新しい外交の模索期と見て良い。その後、2010年代頃から徐々に輪郭を顕わにしたと見られるのが、外交枠組—グローバル・レベル、リージョナル・レベル(インド太平洋)、ローカル・レベル(南アジア)の3レベルで展開—である。

具体的には、グローバル・レベルでは将来的な目標として大国を目指しつつも、その前段階として国際秩序の多極化を実現させるため、類似の指向を持つ中国やロシアと協調する一方では、自国の富国強兵を図っている。リージョナル・レベル(インド太平洋)では、台頭する中国に対峙するためもあり、相対的なプレゼンスと海洋大国を目指し、日米豪印と共闘し、政治経済的なアクト・イースト政策(従来はアクト・イースト政策)を進めている。ローカル・レベル(南アジア)はリージョナル・レベルのサブシステムとなる。現在のインドは対中国政策の観点からもリージョナル・レベルに注力している(堀本(2015, 序章)のインド外交マトリックス)。その結果、日本から観れば、インド外交が中ロと協調する一方で日米と協力するという不可思議な外交政策を進めていると映るだろう。

1-2. インド外交の性格的な位置付け

インドは、国内総生産(GDP)と防衛支出で、2010年代半ばに2017年に世界トップテンの中位まで躍進しているが、アメリカや中国と大きな開きがある。モディ外交はインド外交のマトリックスに則った外交を展開しているように見えものの、大国の地位を獲得したとは言いがたい。

その結果、モディ外交を中心とする2010年代以降の外交、をどう解釈するかについては、大きくは二つの見解があるように見える。第一には、インドの大国性に関わる見解である。大国指向を顕示するが、「戦略的自律性」(strategic autonomy) (Centre for Policy Research 2012)を強調する見解、「多国間同盟的外交」(multialigned) (Ayres 2018, 216)と性格付けする見方もある。リアリスティックにインドの外交・安全保論陣をはるバーラト・カルナード(Centre for Policy Research)は、自国を「従属国」(subordinate state)という観点から検討しており(Karnad 2018)³、「従属的な国家」のために採らざるを得ない外交政策であって、「モディ政権には自負できるような実質的な外交政策の成功例は驚くほど皆無であ

³ 他著でインドの大国化には時間を要すると結論付けている(Karnad 2015)。

る」(Karnad 2018, 390) という。

そうなると、状況的には、インドの利益には世界の多極化が最善であるとの見方が生まれるし(Saran 2018, 275)、インド外交の目標は(インドの貧困などの諸問題を解決するため)「国際システムとインドの目的に合致した超大国になってはじめて実現する」(Menon 2018, 204)との意見も生まれる。

第二には、「規範的パワー」(normative power)⁴の観点からのインド外交の検討である。規範的パワーはEU(欧州連合)を代表例として国際政治で議論されている観点である。ホールは、モディ外交を規範的パワーの観点から検討し、かれの唱えるインドを「世界のグル」(Vishvaguru)にできるか否かはモディがどれほどまでこれを実現できるかにかかっていると結論付けた(Hall 2017)⁵。

インドの大国性は、今後の国際的な秩序形成⁶にとって間違いなく大きな意味合いを持つと考えられる。

第2節 全般的な外交の成果

モディ外交をこのように検討してみると、大国化という観点からの暫定的評価では、大きな前進が見られなかったと考えられる。モディ外交は、基本的にBJP政権(1999年-2004年)とこれに続く会議派政権の外交を引き継いでおり、外交的な連続性が高く、外交における経済への注力が顕著であった。

たしかに、モディ首相が活発な海外歴訪を繰り返し、インドのグローバルなプレゼンスを高めたという印象を与える(Ganguly 2017)。しかし、モディの歴訪には、華々しく脚光を当てる頻繁な海外歴訪の成果を強調したメディア報道であるとの評価もある(CPI(M) 2017, 20)。海外歴訪では、モディとシン前首相とでは大差がないとの報道も見られる⁷。

⁴ 規範的パワーとしてはEU(欧州連合)が代表例として論議される。この規範には、考え方として規範的に正当化できる内容(normative justification)、促進しようとする規範が正統的であると言う原則、規範的パワーが武力よりも説得的であると認識されること、規範が社会環境に合致する行動であることなどがあげられる(Manners 2009)。

⁵ ホールは、ネルーを代表例にあげ、英国式社会主義とこれに仏教と特異なガンディー思想から派生したインド概念の合体したラディカルでリベラルな考え方をあげ、平和共存や非同盟などを検討した上で、後半生には影響力を減じたとの見方を提示している。

⁶ 2010年代半ば以降の米誌の*Foreign Affairs*や*Foreign Policy*には世界秩序(global order)に関する論考が頻繁に掲載されている。

⁷ マンモーハンシン前首相とモディ首相(全任期ではない)の海外歴訪については、次のような数字が提示されている。

	必要経費(単位： 億ルピー)	歴訪回数	総日数
シン首相(2009-13)	38.635	31回	131日間
モディ首相(2014-18)	38.724	36回	155日間

さらに、アジアでの影響力減退との批判もあり、「首相の個人的な礼賛促進」に過ぎないとも見られている (Khurshid & Khan 2018)。習近平が外交で成功という評価 (Shambaugh 2018) とは対称的である。

プレゼンス増大は、モディ外交の結果というよりも、これまで積み重ねられたインドのナショナル・パワー増大による可能性が高い。例えば、インドのGDPは、世銀統計 (2017年) によると世界6位⁸に上昇した (2014年9位)。また、2017年の防衛支出は、SPPRI統計⁹によると、世界第5位であった (2014年7位)。防衛支出については、政策判断によるものであろうが、GDPの増大は従来の蓄積がもたらした結果という色彩が強い。

このほか、モディ首相 (2014年～2019年) の海外歴訪の成果としては、しばしば対印FDIの増大が指摘されてきた。しかし、在任中の伸び率は、2013-14年8%、2014-15年27%、2015-16年29%、2016-17年8.67%、2017-18年3%と任期後半に減少傾向を示している¹⁰。このトレンドが事実だとすれば、2018年後半末から浮上した雇用問題に前進が見られないことは、不可避的だったとも考えることもできる¹¹。FDIは雇用問題に大きな関わりを持っている。

第3節 主要国 (地域) との関係

3-1. 近隣優先政策

モディ外交が政権発足当時に掲げた政策は「近隣諸国優先外交」 (Neighbourhood First) である。モディ外交は「近隣諸国と国家安全保障を重視している」と指摘された (溜 2015, 171)。事実、2014年5月26日に開催されたモディの首相就任式典には南アジア地域協力連合 (SAARC) 8ヶ国の首脳を招聘し、バングラデシュ (訪日中だったハシナ首相は欠席) 以外は全

(注) "Whose Foreign Visits Were More Expensive, PM Modi's Or Former PM Manmohan Singh's? Here Are The Numbers," *Republic*, July 28, 2018.

<https://www.republicworld.com/india-news/politics/whose-foreign-visits-were-more-expensive-pm-modis-or-former-pm-manmohan-singhs-here-are-the-numbers> (2019年1月29日アクセス)

⁸ *Gross Domestic Product 2017, World Development Indicators, 17 April, 2019.*

<https://databank.worldbank.org/data/download/GDP.pdf> (2019年2月10日アクセス)

⁹ Trends in World Military Expenditure, 2017.

https://www.sipri.org/sites/default/files/2018-04/sipri_fs_1805_milex_2017.pdf (2019年2月10日アクセス)

¹⁰ News Click, 02 Jul 2018 (<https://www.newsclick.in/great-fdi-hoax>) (2019年2月10日アクセス)

¹¹ ラージャン元連銀総裁の指摘¹¹: 今後の経済成長のボトルネックは、①インフラ整備→経済成長をもたらす(結果的にコネクティビティの前進)、②電力分野のクリーンアップ、③銀行。"India's economic growth held back due to demonetisation, GST: Raghuram Rajan," *The Economic Times*, Nov. 10, 2018).

<https://economictimes.indiatimes.com/news/economy/policy/indias-economic-growth-held-back-due-to-demonetisation-gst-raghuram-rajan/articleshow/66567451.cms> (2019年1月30日アクセス)

員出席した。

注目されたのは、シャリーフ首相が出席したことであり、翌日にはシャリーフとモディの首脳会談も開催された。さらに2015年12月にモディが現職首相として約12年ぶりにパキスタンを電撃訪問し、本格的な対話再開が期待された。

しかし、翌年以降、パキスタンのテロ組織であるジャイシェ・ムハンマド/Jaish-e-Mohammed=ムハンマド軍 (JeM) によると言われるテロ攻撃が陸続した。まず、2016年1月にはインド北部パンジャブ州のパターンコート空軍基地に対するテロ事件が発生して両国間の緊張が高まった。さらに同年9月には、カシミールの印パ管理ラインを超えたウリのインド軍基地に対するテロ攻撃 (JeM) が起こり、インドは「外科的攻撃」 (surgical strike) をおこなうとともに11月にイスラマバードで開催予定だった第19回SAARC首脳会談に欠席すると発表した。

その後、2018年8月にパキスタン首相に就任したイムラーン・カーンがモディ首相への書簡で対話再開を呼びかけ、インドもこれに応じて、9月にニューヨークで開催される国連総会で両国外相が会談予定であった。しかし、その直前にパキスタンの武装集団がインド側に越境進入して、警官3人を誘拐・殺害したことなどを理由に挙げ、インド外務省は会談中止を発表した。2019年に入ると、2月14日には、JeMがカシミールのパキスタン沿いプルワーマーで中央警察予備隊を襲撃し、兵員40名余を殺害した。

印パ間では、関係改善の機運が高まるとテロ事件が発生して、再び緊張関係に陥るという状況がパターン化している。この背景には、インドと対峙することを第一義的な存在理由とするパキスタン軍やテロ組織が存在している。プルワーマーのテロ攻撃はモディ政権には幸いだった可能性がある。2019年4月～5月に実施予定の総選挙では与党インド人民党の苦戦が予想されていた。当然、モディ政権は強硬策に出る可能性があり、その結果、与党には有利な選挙情勢が生まれる。穿った見方をすれば、JeMとしてはモディ政権が総選挙で勝利を収めさせ、強硬な対パキスタン政策によって印パ関係が緊張することを狙った可能性を排除できない。「モディがパキスタンとの外交で成功しても票にはならず、かといって対パキスタン外交の失敗で票を失うことになる」 (Jacob 2018) という状況もあり、印パ関係が大きく打開される可能性は低い¹²。

加えて、印パ関係には、アメリカとタリバーンとの協議による米軍のアフガニスタン撤兵やCPECの展開が大きな影響を与えるだろう。要するに、モディ外交は近隣諸国優先外交での最優先課題である印パ関係で成果が皆無に等しい。要するに、「・・・インドに脅威を突きつけ、その「大国化」を阻まんとするもう一つの隣国、パキスタンに対しても、・・・プラグマティックな思考と行動ができるか否かが問われている」ことになる (伊藤 2012,

¹² 栗田 (2018) が印パ関係を核のリスクと地域紛争という観点から興味深い視角を提示している。

127)。

印パ関係改善の成果がほぼゼロとすれば、他の近隣諸国との関係も似たり寄ったりである。スリランカやモルディヴでは政権交代があって先行きは不透明であり、バングラデシュとの関係がややましといった状況である。

このほか、二国間関係だけでなく、インドが関わる多国間枠組みも進展が見られなかった。具体的には、「ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ」(BIMSTEC)や「バングラデシュ、ブータン、インド、ネパール・イニシアチブ」がある(堀本 2017a)。いずれも、1997年に発足し、サブリージョナルなコネクティビティを前進させようとする構想である。2017年10月、ジャイシャンカール前外務次官は、南アジア地域協力連合(SAARC)とは違って、BIMSTECの構成国が「明白な同じような目標」¹³を持っていると述べた。しかし、発足から20年間以上経っているが、モディ政権期にも大きな前進は見られない。

結局のところ、モディ外交が高らかに歌いあげた近隣優先政策は、実質的な成果を上げることができなかつたし、南アジアの大国であることも証明できなかった。

3-2. 日本との関係

日印関係は、1990年代に始まる両国関係の「模索期」、2000年代の「転換期」を経て、2010年代には「飛躍期」に入った。三段跳びに例えれば、ホップ、ステップ、ジャンプと緊密化が進んだ(堀本 2017b)。国民会議派政権(2009年～2014年)を率いたシン首相のメディア・アドバイザー＝バールーは、政権の内幕を描いたベストセラー『偶発的な首相』(2014年)で、第二期国民会議派政権(2009年～2014年)の唯一最大の外交成果は、日印関係の緊密化であったと指摘している(Baru 2014, 170, 275)。

両国関係の緊密化は2014年に国民会議派から政権の座を引き継いだ、モディ首相率いるインド人民党主導の国民民主同盟政権になっても存続した。2019年前半にインドの総選挙が予定され、政局の行方は不透明だが、日印関係の緊密化基調は、貿易、投資、政府開発援助(ODA)などの経済分野と対中政策などの政治分野であり、今後も継続する可能性が高い。特にODAは日印関係を結びつける最大要因である(Jain 2018)。

特にトレンドをさらに強める可能性が高い要因が政治分野であり、FOIPという新しい地域概念の形成とQuadの再登場の登場である(堀本 2018)。すでに見たように、ともに中国の台頭に対峙することを目的としている。

¹³ “SAARC is a 'jammed' vehicle, Foreign Secretary S Jaishankar,” *The Times of India*, 17 November 2017. 元次官はパキスタンが類似の目標をもたないことを間接的に指摘した訳である。

<https://timesofindia.indiatimes.com/india/saarc-is-a-jammed-vehicle-foreign-secretary-s-jaishankar-says/articleshow/61247718.cms>
(2019年1月30日アクセス)

外務省HP(2017年11月12日付「日米豪印のインド太平洋に関する協議」)は、マニラで開催されたASEAN首脳会議の際に日米豪印の外交当局(局長級)が「インド太平洋地域における法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の確保に向けた取組につき、議論を行い…議論を継続するとともに、共通の価値と原則に基づく協力を深化させていくことを確認」したと記述している。日米豪外務高官による協議は、FOIP具体化の一步である。その後、2018年6月にも協議が実施されている。

たしかに、2016年11月に訪日したモディ首相はFOIPに前向きな姿勢を示した。2017年外交青書は「…2016年11月のモディ首相の訪日に際して、日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」とインドの「アクト・イースト政策」を連携させて相乗効果を高めることにより、インド太平洋地域の安定と繁栄を主導していくことで一致しました」と記述している。

しかし、インドはFOIPに諸手を挙げて賛成しているわけではない。これを端的に示したのが、2018年6月1日にモディ首相がシャングリラ対話でおこなった基調演説であり、包括的(inclusive)を4回使い、特に「インドは自由で開かれ、包含的な地域」に賛成であることを強調した。FOIPではなく、FOIIP(Free, Open, Inclusive Indo-Pacific)の考え方を明示したのである。安倍首相は2018年1月の施政方針演説で「(FOIPの大きな方向性の下で)、中国とも協力して…」と述べているが、外交的レトリックのように見える。

インドのインド太平洋戦略は、中ロと日米とのバランス・ゲームが念頭にあり、2010年代から国内で頻用される新外交概念「戦略的自律性」や「多国間的同盟関係」は均衡策の具体化と位置付けることもできる。事実、2000年代半ば以降「日印パートナーシップは、アメリカの同盟国・パートナー国としての連携という要素も合わせもつ」のである(伊豆山2017, 166)。

歴史的に見ても、日印ともに自国だけの力で国際舞台の外交を展開するだけのキャンペーンを備えていない。だからこそ、両国はともに緊密なパートナーと組む外交を展開してきたのである。それぞれのナショナル・パワーが相対的な弱いためである。その結果、日印両国の関係緊密化が継続していると言っても過言ではあるまい(堀本 2015, 第3章「緊密化する日印関係と今後の課題」)¹⁴。

かつて、アメリカのアジア問題専門家サトゥ・リメイエ(現イースト・ウエスト・センター=ワシントン所長)は、過去・現在の日印関係におけるアメリカの位置づけを「(冷戦期には)日本は間違いなくアメリカの政策いかに大きな影響を受け、その結果、自前の対印関係を弱めることになった。逆にインドは、基本的に日本をアジアにおけるアメリカ

¹⁴ 日本の場合、明治以降今日に至るまで同じような状況が続いている。戦前には、日英軍事同盟(1902年-23年)とこれに続く日独伊三国同盟(1940年~1943年)をもって対外関係を構築しようとしてきた。第二次大戦後になると、1960年以降、日米安全保障条約を維持している。第二次大戦以降の日本については、海外の日本研究者からは「傀儡国家」(client state)という位置付けがおこなわれている(MaCormack 2007, 3)。

代理人として扱うことで対応した... (現在の)日本は対米関係ゆえに、インドとの関係改善を進めやすくなったが、(インドからは)日本が自主的な行動主体とは見られていないことが一定の制約条件ともなっている」(Limaye 2007, 226)と分析した。

インドも同じような状況が続いている。独立後のインドは、外部からの圧力や影響を排除するよう努めたが、その基盤になったのは自主独立、あるいは、世界平和、軍縮、反帝国主義・反植民地主義という多分に規範的な目標であった。この時期のインド外交は、米ソいずれの陣営にも属さない非同盟外交といわれた。しかし、非同盟を両陣営に属さない外交と定義づけるのは一半だけの事実を明らかにしたに過ぎず、もう一半は非同盟外交を進める、エジプトやユーゴスラビアなどの国々とパートナーを組んで自国の利益増進を図る外交だったのである。

その後、インドは1971年にソ連との間で「印ソ平和友好協力条約」を締結した。この条約はインドがソ連との同盟関係に入ったことを意味しているが、インドはこれを認めず、自国外交を非同盟外交と自称していた。

日印はGDPや防衛支出で世界のトップテンを占めているが、依然として世界の超大国であるアメリカや隣接する中国との関係などを考慮すると、同盟国や緊密なパートナーを必要とする国なのである。

3-3. 中国・ロシアとの関係

中国はアメリカに次ぐ世界大国と見なされ、GDPではインドの約5倍、防衛支出では4倍の規模をもっている。それになんと言っても、南アジアの大国・インドにとってみれば、中国は隣国なのである。そうなる、ともに歴史的な大国であり、世界の大国を目指すインドが同じ中国をライバル視して強い関心を持つのは当然かも知れない。インドの元国家安全保障補佐官ナーラーヤンは、2012年11月、「中国とインドは地理によって運命付けられたライバルである」と豪州インド研究所で行った基調講演で述べている¹⁵。

両国は1962年の印中国境紛争後、ながらく冷却状態にあったが、1993年のラオ首相の訪中時に印中間で「国境実効支配線—中国側では実際支配線と呼称—地域の平和と平穏を維持する協定」が締結された。この協定は、両国間最大の懸案であり、関係改善の妨げとなる国境問題を棚上げし、経済関係の改善などを進める関係枠組みを打ち出したものである。この関係枠組みは、今日まで継続されている両国関係のベースであり、1996年11月に締結された「軍事的信頼確立に関する協定」で補完された。

¹⁵ India, China destined to be rivals: Former NSA M K Narayanan,” *Indian Express*, 1 November 2012.
<http://archive.indianexpress.com/news/india-china-destined-to-be-rivals-former-nsa-m-k-narayanan/1025211/> (2019年2月10日アクセス)

その後、1998年のインド核実験で関係が逆戻りしたのち、2000年のナーラーヤナン大統領の訪中後、両国特別代表が未決の難問である両国間国境問題の協議を開始し、2018年11月には第21回が開催された。現在、インド側がアジト・ドバール国家安全保障補佐官、中国側が王毅外相・国務委員である。しかし、具体的な成果には欠けているが、両国協議は両国ともに国内・国外向けのアリバイ作りのようにも見える。

このほか、インド側の大幅入超(2017年—18年630億米ドル)、中国が「原子力供給国グループ」(NSG)へのインド加盟やJeMトップのアズハルを国際テロとする安保理決議には中国が一貫して拒否している。これに近年には、中国パキスタン経済回廊(CPEC)問題やインド太平洋におけるQuadに中国が強い警戒心を示している¹⁶。

2017年には、インド・ブータン・中国の領土が交差するドクラムで印中両軍が73日間にわたって睨み合いを続けた(長尾 2017)。ドクラム事件は両軍が事件発生時の地点に戻ることで決着し、2018年4月には中国の武漢でモディ首相と習近平主席が非公式な首脳会談をおこない、ドクラム後の両国関係を「リセット」することで合意した。要するに両国関係は、インドから見れば、協調と警戒を怠らない相手国なのである(堀本 2015, 第2章「アンビバレントな印中関係」)。

現況では、中国が進めるコネクティビティ政策の進捗は、アメリカの対応によっても左右される。P. スティーブンス(英紙ファイナンシャル・タイムズの前主席政治解説員)は、2017年7月20日付同紙で、一帯一路政策(BRI)とは中国がユーラシア大陸で覇権を握るための手段であり、米トランプ政権の好戦的な孤立主義外交のおかげで習近平に有利に展開しており、中国のやりたい放題になっている、と指摘している(Stephens, Philip 2017)。

中国共産党中央外事工作会議(2014. 11. 28)では、「中国が率先して、既存の国際秩序を塗り替えていくことを決定し、その具体策が巨大経済圏構想のBRI、AIIB・・・中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現し、2049年までに世界トップクラスの国際的な影響力大国の地位を取り戻す」(ケビン・ラッド元豪州首相¹⁷)と言う状況にある。

より厳しい見方をすれば、「中国にとっての中印関係は、ゼロサムではありません。中国にとって、インドはライバルであると同時に、お互いに巨大な人口のマーケットを抱える

¹⁶ QuadはBRI (The Belt and Road Initiative) など対外的な拡大政策を進める中国への対応策であり、中国にとって自国の封じ込め政策にほかならない。2007年に初めてQuadが具体化された際、中国は強い拒絶反応を示し、米日印、米豪印、米日印豪などの多国間枠組みを反中封じ込め政策と見なしていた (Garver and Wang 2010)。今回のQuadについても同様である。例えば、中国の専門家は、4カ国対話が中国封じ込めを意味し、地域的な発展を損なうことになると警告したほか (Lian 2017)、FOIPがBRIを妨げようとする目的であり、「結局は失敗する」(Liang 2017)、アジア版NATOであるなどとも批判された。中国外務省の耿爽副報道局長は、17年11月13日の記者会見で「関係国の協力を促すものであるべきで、排他的な仕組みにすべきではない」と指摘した。

¹⁷ 「チャイナスタンダード」2018年11月13日付『朝日新聞』。

「パートナー」でもあります。また、中国にすれば、中国は「グローバルな大国」ですが、インドは「地域大国」にしかすぎず、中国と同等に肩を並べているわけでも「直接的な中国の安全保障への脅威」でもありません」(三船 2018)との見解も成立しうるだろう。

モディ政権は、前シン政権と同様、中国の根本的な世界戦略であるBRIには不参加である。その理由はBRIの主要事業であるCPECが自国領と主張するカシミール(パキスタン側カシミール)を経由するという理由である。しかし、インドはアジアインフラ投資銀行(AIIB)に加盟し、融資額は加盟国中で第2位であり、副総裁のポストを得るとともにAIIBの2017年融資先では、首位¹⁸であった。

インドはBRIが南アジアにおける中国の影響力増大という観点から否定的な対応であるが、自国のコネクティビティ・インフラ整備に必要な資金を得るという政策である。中国も南アジア政策を進める観点からBRI加盟をインドに積極的に働きかけた経緯があり、AIIBにもインドの非加盟を回避する必要であった。

インドの対中政策との関連で注目すべきことは、インドの対ロ政策である。インドはロシアとはソ連時代から緊密な関係を維持し、2000年に両国は「戦略的パートナーシップ」の関係にあることを宣言するとともに、同年以降、両国は、隔年に相手国で首脳会談を開催している。インドがこの種的首脳会談を開催しているのは、ほかに日本だけである。

ロシアには、1990年代、特に2000年以降、対米政策を睨んで、中国とインドとの協力的な関係を構築しようとする戦略的指向性がある。米情報機関の元締めであるアメリカ国家情報長官のダン・コーツは、2019年1月29日に米上院で「世界脅威評価」¹⁹に関する詳言をおこない、「中ロは両国共通の利益と脅威認識、特にアメリカの単独主義、介入、欧米による民主的価値と人権の促進という面で合致しているため、1950年代半ば以来のどの時よりも結びついており、今後強化される見込みである」と述べている。

むろん、インドとの協力の裏には、インドと組んで中国を牽制したという狙いもある。インドは、アメリカ重視に軸足を移しつつあるとはいえ、ロシアとは武器調達やエネルギー資源輸入などの面では相互依存関係にある。両国関係は双方にとって「都合の良い関係」

¹⁸ “India a top borrower from China-sponsored AIIB in 2017,” *The Economic Times*, 11 January 11, 2018.

[//economictimes.indiatimes.com/articleshow/62461954.cms?from=mdr&utm_source=contentofinterest&utm_medium=text&utm_campaign=cppst](https://economictimes.indiatimes.com/articleshow/62461954.cms?from=mdr&utm_source=contentofinterest&utm_medium=text&utm_campaign=cppst)

(2019年2月11日アクセス)

¹⁹ Daniel R. Coats, *World Threat Assessment of the US Intelligence Community* January 29, 2019, p.4.

<https://www.intelligence.senate.gov/sites/default/files/documents/os-dcoats-012919.pdf>

(2019年2月16日アクセス)

China and Russia are more aligned than at any point since the mid-1950s, and the relationship is likely to strengthen in the coming year as some of their interests and threat perceptions converge, particularly regarding perceived US unilateralism and interventionism and Western promotion of democratic values and human rights.

(溜 2010, 84) なのである。

ロシア・インド・中国 (RIC) は、2002年からRIC外相会議を実施しており、2017年12月にはインドで15回目の会議を開催している。インドは、RIC、BRICS、SCOなどの会議を通してロシアを対中カード—逆にロシアはインドを対中カード—に使用するという政策を続けてきた。しかし、近年、ロシアの中国接近が顕著であり、従来の関係性に変化が起きている。インドはロシアを自国に有利なカードとして使用するという外交政策に陰りが見える。

現在、インドは「国際南北運輸回廊」(International North-South Transport Corridor, INSTC)—インド(ムンバイ)・イラン・アゼルバイジャン・ロシア間で海路、鉄路、陸路による貨物輸送一構想を具体化させつつある。モディ首相も注力しているINSTCは、インドのロシア引き留め策、インドの西方政策、大陸(ユーラシア)政策、BRI対抗策とて位置付けることも可能である。インドは、西方でも中ロと日米とのバランス・ゲームを展開しているが、主要関係国に能動的な働きかけを実施する余力がないように見える。

3-4. 米外交とインド

印米関係は、インド核実験(1998年)以降、クリントン政権、ブッシュ政権、オバマ政権を経て、徐々に関係が緊密化した。両国相互に相手国を重視し、必要とする要因があったからである。経済分野では、FDI、貿易、ITサービス産業、防衛、原子力、戦略分野では台頭する中国の対応などがあげられる。

しかし、アメリカ・ファーストを掲げるトランプ大統領が就任すると事態が一変した。トランプは、常々、予測不能(unpredictable)であると指摘されてきた(例えば、Miller (2017))。事実、政権が打ち出してきたさまざまな政策には、誰しもが予測不能な内容だったことが多い。外交政策分野でも同様であり、大統領が唱える新政策に閣僚が異議を唱え、頻繁な閣僚交代・更迭を引き起こした。インドもトランプ政権の外交への対応に苦慮してきたが、インド側が関係改善に務めた結果、やや、好転し、2018年11月5日に打ち出されたアメリカのイラン原油制裁では、インドは適用除外を受けた(他国と同じ180日間の猶予期間)。

オバマ前政権の場合、経済面で環太平洋経済連携協定(TTP)と戦略面でアジア・リバランス政策をセットとするアジア政策を進めた。しかし、トランプ政権はTTPから離脱し、リバランス政策も放棄した。その結果、T. J. ペンペル(カリフォルニア大)は同政権の1年間を「民主主義の破壊とアジア不在」と断定した(Pempel 2017)。

そうなると、アジア政策を持たないトランプ大統領は2017年11月にアジア初歴訪の際、後述するように日本が唱導する「自由で開かれたインド太平洋戦略(Free and Open Indo-Pacific, FOIP)に乗らざるを得なかったのである。FOIP政策の中でも大きな位置を占めるのが安全保障に関する4カ国枠組み(Quadrilateral Framework, Quad)である。テ

イラーソン国務長官は17年10月18日、日米印にオーストラリアを加えた安全保障協力という考え方を明示していた。トランプ大統領とマクマスター大統領補佐官（国家安全保障担当）は、大統領のアジア歴訪直前から「インド太平洋」を頻用するようになったという²⁰。米政府が17年12月に公表した『国家安全保障戦略』（National Security Strategy）は、中ロに対する警戒感をあらわにし、中国が「インド太平洋地域からアメリカを追い出し、政府主導の経済体制を拡大している」と批判、「われわれは、インドが主導的なグローバル・パワーと強力な戦略的・防衛上のパートナーとして台頭することを歓迎する。アメリカは日本、豪州、インドとの4カ国協力の増大を追求する」²¹と強調した。

ただ、アメリカのアジア政策の変化をすべてトランプ登場に帰するわけにはいかない。アメリカの日本研究者シーラ・スミスは、アメリカにとって日中が持つ重要性を「アメリカの政策決定者にとって最大の課題は、日米の緊密な関係を損なわないようにしつつ、中国との協力的な関係の構築」（Smith 2015, 260）にあると指摘している。この意味合いで見れば、外交当局レベルでのQuadが現在のところアメリカにとってふさわしい枠組みとなるだろう。アメリカの国際政治学者・ミアシャイマーが指摘したように、「『オフショア・バランス』として豊富な歴史を持つアメリカにとって理想的な戦略というのは、なるべく背後にいて、中国周辺国に封じ込めのほとんどの重荷を背負わせるというものだ」（ミアシャイマー 2014, 51）という意味合いでQuadを位置付けることもできる。

従来、アメリカがFOIPやQuadに賛同したのは、政策目標的な色彩が強く、インド太平洋に関する限り、日本が唱道したFOIPに同調したに過ぎないと見られた。しかし、2018年12月31日に「アジア再保証イニシアティブ法」（ARIA: Asia Reassurance Initiative Act 2018。ARIA²²が成立したことを見逃せない。ARIAは、「国家安全保障戦略」（2017年）と法文に記述されていない「国家防衛戦略」（2018年）を合体させて法文化した内容と見られる。

アメリカとインドの間では、ARIA成立以前、現に相手国の基地に入ることや、補給をするための協定（LEMOA: Logistics Exchange Memorandum）、機密情報を共有する協定（GSOMIA: General Security of Military Information Agreement）、新たに通信を行う際の協定（COMCASA: Communications Compatibility and Security Agreement）も締結されていた。かつてのように国民会議派や共産党が一定の勢力を持っていた時代であれば、戦略的自律性を放棄した、対米従属政策と批判されただろう。

²⁰ “Renamting Asia: Trump administration opts for ‘Indo-Pacific’,” *The Japan Times* (printed edition), November 4, 2017.

²¹ The White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017, p.46

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf#search=%27The+White+House+%5B2017%5D%2C+National+Security+Strategy+of+the+United+States+of+America%2C+December%27>（2019年1月30日アクセス）

²²<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/2736/text>（2019年1月30日アクセス）

ARIAはインド太平洋における米政策・米外交戦略とアメリカの安全保障利益という二つの章で構成されている。中国敵視の表現は避けられているが、全体的に見れば、インド太平洋における中国の台頭と進出に対処する内容である。日米関係、Quad、インドを「主要な防衛パートナー」と規定している。

ARIAの成立については、3点の意味合いを指摘することができる。第1には、「インド太平洋地域全体を包括した文書」であり、インド太平洋戦略基本法(岡崎研究所 2019)²³と位置付けられると評価される点である。ARIAはアメリカが経済だけでなく、政治(安全保障)でも対抗する方針を明示している。

第2には、アメリカが決然とした対中政策に着手したことである。1990年代以降、アメリカでは中国の台頭について、中国の経済発展が続けば、最終的に民主化の方向性を辿るとの見方が支配的であった。しかし、2018年5月に上院情報委員会でおこなわれた米中央情報局(CIA)長官承認の公聴会で長官候補(Gina Haspel副長官)は、「十数年にわたってアメリカの対中外交は、中国が経済的に繁栄すれば、民主化を進め、グローバルな法の支配を受け入れるとの信念に基づいていた。・・・このコンセンサスはあらゆる点で破滅的な間違いだった」と詳言している²⁴。アメリカが対中政策で舵を切り替えたと言える。

第3には、今後、どの程度まで法律内容が実施されるかにもよるが、少なくともインドから見れば、アメリカがインド太平洋におけるインドの役割にお墨付きを与えたとも言え、不確実なトランプ政権の対印政策から解放される可能性もあるし、中国に対して新たなカードを得たことも意味するだろう。逆に見れば、インドには中国をマネージするだけのパワーを持たないということになる。

FOIPとQuadとの関連で見れば、日米と同盟関係にあるオーストラリアが両政策に同調するのは自然の成り行きである。オーストラリア政府が刊行した最新の外交政策白書(2017年)は、中国の大国化と自国との経済的な関係の深さを留意しつつも、中国の拡張的な動向に強い警戒感を滲ませていた(Australian Government 2017)。

豪州は対外貿易では中国に対してきわめて依存度が高い。2016年の場合、輸出は940億米ドルで首位(第2位が日本の390億米ドル、第3位がアメリカの210億米ドル)、輸入は中国が620億米ドルで首位(第2位がアメリカの440億米ドル、第3位が日本の230億米ドル)²⁵である。しかも、近年の豪州では、その内政に中国が及ぼす影響力の増大が深刻化している(Kurlantzic 2017)。つまり、豪州は

²³ 岡崎研究所「「アジア再保証イニシアティブ法」は「中国封じ込め」の法律なのか?」『WEDGE』2019年1月15日。<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/15025> (2019年1月30日アクセス)

²⁴ “CIA has been very important role in monitoring China’s role: Acting Director, CIA,” *Economic Times*, May 10, 2018. <https://economictimes.indiatimes.com/news/defence/cia-has-very-important-role-in-monitoring-chinas-rise-acting-director-cia/articleshow/64108007.cms> (2019年2月13日アクセス) なお、同候補は女性長官としては初めて正式に就任した。

²⁵ Government of Australia, op.cit., p.50.

ASEANと同じような対中経済関係があり、戦略面でQuadに加わったとしても、歯切れの悪い対応になりがちである。

むすび

インド太平洋地域を舞台とする国際政治では、その焦点は中国とどう向き合うかという課題に収斂されるだろう。中国はアメリカに代わってこの地域における覇権を確立し、中国を中心とする国際秩序を確立しようとしているように見える。インド太平洋では、中国の国力増大とアメリカの相対的な国力低下という情勢にあり、アメリカにはかつてのように中国を抑え込むだけの能力を持ち合わせていない。インドは、FOIPやQuadで中国と対峙するとともに、一方では、SCO、BRICS首脳会議、RIC外相会議で中ロと協力するという両面作戦に依拠せざるを得ない。

インドは将来の大国を指向しているが、現段階では戦略的パートナーシップなどや連携措置による対応という選択肢があるだけである。日本にとって日米同盟は外交政策の最大インフラだったが、対米依拠性には陰りが見えつつある。このような状況から日印関係の緊密化が継続し、発展しつつある。日本にとってアメリカは100%頼りになる同盟国とは言えず、インドは補完的な位置付けを持つ。

一方、インドの場合、ロシアが準同盟的な位置付けを持ち、冷戦後のインド外交を下支えしてきたが、2010年代中頃からロシアの対中傾斜が顕著である。しかも中パ関係はCPECに加え、アメリカ・パキスタン関係の低落傾向を尻目に、急速に緊密化が進んでいる。そうすると、インドが慎重なFOIP政策を採っているとは言え、日本はありがたい存在となるのである。

モディ外交は、インド人民党は自党だけでも下院の過半数を擁する与党連合政権でありながら、この優勢さを外交に反映できなかった。しかも、モディ外交の政策決定過程の場合、外務省が置き去りにされ、外交政策が首相とその国家安全保障補佐官（アジート・ドバール）などの腹心によって展開されたという問題（Gangully 2017）も指摘されている。

結論めいたことを述べれば、インドは、ミドル・パワー（中堅国・中位国）であり、南アジアの地域大国であるが、米中のように世界の大国と位置付けることにはやや無理があり、いわば、「大国化途上国」であって、この位置付けでモディ外交がこの5年間にわたって展開されたと言えるかもしれない。

文献リスト

伊豆山真理 2017. 「第7章 戦略的パートナーシップの形成と拡大」(堀本 2017b).

伊藤融 2012. 「第3章 インドの「世界大国化」と対パキスタン関係」(近藤則夫編『現代インドの国際関係—メジャー・パワーへの模索』アジア経済研究所).

- 岡崎研究所 2019. 「「アジア再保証イニシアティブ法」は「中国封じ込め」の法律なのか？」
『WEDGE』2019年1月15日. <http://wedge.ismedia.jp/articles/-/15025> (2019年1月30日アクセス).
- 栗田真宏 2018. 『核のリスクと地域紛争 インド・パキスタン紛争の危機と安定』勁草書房.
- 溜和敏 2010. 「第II章2 [3] インドをめぐるロシアの動き」(西原正・堀本武功編『軍事大国化するインド』亜紀書房、2010年).
- 2015. 「第9章 新政権の対外関係」(近藤則夫編『インドの第16次連邦下院選挙』アジア経済研究所、2015年).
- 長尾賢 2017. 「中国とインドがかつてない軍事緊張関係に」『JBPress』8月7日.
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/50680?page=2> (2019年1月30日アクセス).
- 堀本武功 2015. 『インド 第三の大国へー〈戦略的自律〉外交の追求ー』岩波書店.
- 2017a. 「南アジアのコネクティビティをめぐる印中のせめぎ合い」『現代インド・フォーラム』2017年秋季号 No. 35. <http://www.japan-india.com/pdf/forum/71-1.pdf> (2019年2月10日アクセス).
- 2017b. 「第1章 1990年代を転換期とする政治関係」(堀本武功編『現代日印関係入門』東京大学出版会).
- 2018. 「「自由で開かれたインド太平洋戦略」：インドの対応は“不即不離”」
NIPPON.COM 9. 14. <https://www.nippon.com/ja/currents/d00436/> (2019年2月13日アクセス).
- 三船恵美 2018. 「中国が「一帯一路」で目指すパクスシニカの世界秩序」『ニューズウィーク日本語版』7月17日.
https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2018/07/post-10607_4.php (2019年1月30日アクセス).
- ミアシャイマー、ジョン・J・(奥山真司訳) 2014. 『改訂版 大国政治の悲劇』五月書房.
- 吉田修 1997. 「補章ジャナタ党政権下のインド外交」(近藤則夫編『現代南アジアの国際関係』アジア経済研究所).
- Australian Government 2017. *2017 Foreign Policy White Paper*.
www.fpwhitepaper.gov.au/file/2651/download?token=Q5CYuX29 (2019年1月30日アクセス).
- Ayres, Alyssa 2018. *Our Time Has Come How India is making its place in the world*. OUP.
- Baru, Sanjay 2014. *The Accidental Prime Minister*. Viking, New Delhi.
- Centre for Policy Research 2012. *NONALIGNMENT 2.0 A FOREIGN AND STRATEGIC POLICY FOR INDIA IN THE TWENTY FIRST CENTURY*, 2012.
<http://www.cprindia.org/workingpapers/3844-nonalignment-20-foreign-and-strategic-p>

- olicy-india-twenty-first-century (2019年1月30日アクセス) .
- CPI(M) 2017. *Three Years of Modi Govt.* (print edition). Delhi, May.
- Garver, John and Wang, Fei-Ling 2010. “China’s Encirclement Struggle.” *Asian Security*, Vol. 6, No.3, Sept. 20.
<https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/14799855.2010.507412> (2019年1月3日アクセス).
- Ganguly, Sumit 2017. “Has Modi Truly Changed India’s Foreign Policy.” *The Washington Quarterly* (print edition), Summer.
- Hall, Ian 2017. “Narendra Modi and India’s normative power.” *International Affairs*, 1 January.
https://www.chathamhouse.org/sites/default/files/publications/ia/INTA93_1_07_Hall.pdf#search=%27Narendra+Modi+and+India%E2%80%99s+normative+power%27
 (2019年2月9日アクセス) .
- Jacob, Happymon 2018. “Happymon Jacob on India-Pakistan Relations, the Line of Control, and Track-II Dialogues.” *South Asian Voices*, 5 November.
<https://southasianvoices.org/happymon-jacob-on-india-pakistan-relations-ceasefire-violations-track-ii-dialogues/> (2019年2月11日アクセス).
- Jain, Purnendroa 2018. “Japan’s development assistance to India: a strategic edge.” *Japan Forum*, 11 December.
<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/09555803.2018.1530283?scroll=top&neededAccess=true> (2019年2月13日アクセス).
- Joshua Kurlantzick, Joshua 2017. “Australia, New Zealand Face China’s Influence in Political Systems,” *Asia Unbound* (Council for Foreign Relations, December 13).
https://www.cfr.org/expert-brief/australia-new-zealand-face-chinas-influence?sp_mid=55564822&sp_rid= (2019年2月10日アクセス).
- Karnad, Bharat 2015. *Why India is not a Great Power (yet)*. Oxford University Press, New Delhi.
- 2018. *Staggering Forward Narendra Modi and India’s Global Ambition*. Penguin.
- Lian Dengui 2017. “Four-way talks meant to contain China miss regional development demand.” *The Global Times*, 31 October 31.
<http://www.globaltimes.cn/content/1072877.shtml> (2019年2月9日アクセス).
- Liang Fang 2017. “Indo-Pacific strategy will likely share the same fate as rebalance to Asia-Pacific.” *The Global Times*, December 3.
<http://www.globaltimes.cn/content/1078470.shtml> (2019年2月9日アクセス).
- Manners, Ian 2009. “The Concept of Normative Power in World Politics.” *DIIS Brief*, May.

- http://pure.diis.dk/ws/files/68745/B09_maj_Concept_Normative_Power_World_Politics.pdf#search=%27The+Concept+of+Normative+Power+in+World+Politics%27 (2019年2月12日アクセス).
- Salman Khurshid, Salman & Muhammad Khan, Muhammad 2018. “The Ten Big Failures of the Narendra Modi Government.” *The Wire*, November 30.
<https://thewire.in/politics/narendra-modi-government-failures> (2019年2月10日アクセス) .
- Limaye, Satu 2007. “Japan and India after the Cold War.” (Y.Sato & Satu Lymaye ed., *Japan in a Dynamic Asia*, Lexington Books).
- Gavan, MaCormack 2007. *Client State Japan in the American Embrace*. Verso, London.
- Menon, Shivshankar 2016. *Choices Inside the Making of India’s Foreign Policy*. Penguin Miller, Zeke J Miller 2017. “Why President Trump Values Being Unpredictable.” *Time* (paper edition), October 6.
- Smith, Sheila A. 2015. *Intimate Rivals Japanese Domestic Politics and A Rising China*. Cambridge University Press, 2015.
- T.J.Pempel 2017. “Trump’s democratic destruction and Asian absenteeism.” *East Asia Forum*, December 30, 2017.
<https://www.eastasiaforum.org/2017/12/30/trumps-democratic-destruction-and-asian-absenteeism/> (2019年2月12日アクセス).
- Perkovich, George 2003-4. “Is India a Major Power?” *The Washington Quarterly* (paper edition), Winter.
- Shambaugh, David 2018. “China under Xi Jinping.” *East Asia Forum*, Nov. 19.
<http://www.eastasiaforum.org/2018/11/19/china-under-xi-jinping/> (2019年2月10日アクセス) .
- Stephens, Philip 2017. “A train that proclaims China’s global ambition.” *Financial Times*, 20 July 20.
<https://www.ft.com/content/ed033dae-6c69-11e7-b9c7-15af748b60d0> (2019年2月10日アクセス).